

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530337

研究課題名（和文）

コンテンツ開発のプロジェクト間ネットワーク戦略：映像産業の組織・制度の国際比較

研究課題名（英文）

The Empirical Study on Project-networking Strategies: the Comparative Perspective among Institutions in the Visual Content Industry

研究代表者

山田 仁一郎 (YAMAMDA JIN-ICHIRO)

香川大学・経済学部・准教授

研究者番号：40325311

研究成果の概要：

本研究は、現代日本映画産業における全体的な製作提携の構造と業績の関連について、2000年代の製作委員会のネットワーク分析を通じて明らかにすることを目的とする。映像コンテンツの制作に際し、製作委員会と呼ばれる時限ネットワーク組織を分析の対象とする。製作委員会には、多様な企業が自社の事業利用を目的として参画する。これらの企業群は従来の映画産業にない独特な製作手法や著作権ビジネスのスキーム等のノウハウを持ち込み、日本の映画産業の復興に大きく寄与した。近年では、アニメーション映画の製作経験を蓄積してきた出版社の影響力が増しつつある。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：コンテンツ、ネットワーク、映画、提携、組織、プロジェクト、ソーシャル・キャピタル、製作委員会

1. 研究開始当初の背景

デジタル時代の国際競争において、様々な関連産業の成長にコンテンツ開発の重要性が増大し続けている。なかでも現在もっとも着目を浴びているコンテンツの一つとして映像メディア産業（実写映画・アニメ）を主要な対象とし、そのコンテンツ開発する際に課題となる人材育成・獲得・活用の際のプロジェクト戦略を組織論と社会ネットワーク論の視座から明らかにしていく社会的要請が高まっていた。近年、14兆円ともいわれる日本のコンテンツビジネスのなかで映像系コンテンツと呼ばれるものは半分も占めているといわれ（電通総研、2008）、その主要部分の1つに映画産業が位置している。

2006年の劇映画業界は、21年ぶりに邦画興行収入が洋画を逆転したともいわれ、邦洋合算した興行収入は、2000億円台の大台を回復したとされる。洋画興業の位置づけ、シネマコンプレックス型劇場の新設によるスクリーン数の急拡大など、劇映画バブルではないかと様々な危惧がなされており、再び、産業としての構造が動いている状況が観察されている。

2. 研究の目的

本研究は、これまでの我々の研究成果を基礎に、我が国の現状データを起点として、アジア各国も含めたこの映像業界（映画・アニメ）などの企業間関係・労働市場に関するデータベース化を推進し、欧米の競合状況との比較分析を通して、成長の飛躍のボトルネックとなっているプロジェクト戦略の課題を明らかにする。

具体的には、2000年代の映画製作委員会のネットワークを検討しながら、現代日本における商業映画の製作プロジェクトの持つ流通メディア企業主導のメディア・ミックス的な独特の構造のあり方と、それが映画の業績にもたらす影響とについて計量ネットワーク分析と定性的な事例分析を通じて明らかにすることを目的とする。これらの分析を通して、日本企業の提携の成功要因とは何かを探求するとともに、プロジェクトを構成する提携主体のどのような能力がそのことを促進するのかを捉える新しいパースペクティブの提示を試みる。加速する放送と通信の融合と制度変革の流れの中で、日本企業が行う映像コンテンツ産業のメディア・ミックスの論理を明らかにしようとする。

3. 研究の方法

現代日本映画産業に於ける製作提携ネットワークの全体構造の特性とその興行成績への影響を検討するために、2000～2006年の間に興行成績上位30位の映画に於いて、映画製作委員会に参加して複数の映画を製作した企業同士が発展させてきた製作提携ネットワークについて計量的なネットワーク分析した。製作提携企業を①「流通メディア企業」（映画会社、テレビ局、出版社、広告代理店等）、②「製作企業」、③映画製作の「支援企業」の3タイプに分けて、そのネットワーク特性の特徴、業績とネットワーク構造との関連、そして、ネットワークの構造的な特徴等を分析した。

さらに、我が国の映像コンテンツ製作の現場で見られるミクロの現象（各製作者のキャリア、人間関係のあり方、チームワーク等）を観察・分析するために、製作委員会の主要企業の責任者に対する面談調査を行うことで、定性的なデータ収集と分析を行った。

4. 研究成果

現代日本の商業映画の製作提携ネットワークに於いては、広いネットワークを持つメディア企業が、特定の固定的で緊密な製作企業のクラスターを活用する構造が見えた。そして固定的で緊密の高い製作ネットワークは興行成績の高さに結びついていた。緊密な企業ネットワークはシリーズとしての連作、あるいは独特な作風のクリエイター（例えば監督）を登用する際によく見られるが、前者は主にアニメ映画に見られ興行成績に貢献するが、後者は芸術的な実写映画に多く見られるためか興行成績に結びつきにくい。むしろ実写映画の中で優れた興行成績を記録するのは流通メディア企業同士の多様な組合せによる製作のケースであり、原作小説や原作漫画をもつ出版社が臨機応変にテレビ局や広告代理店と組み、映画をひとつのきっかけとして広くビジネス展開を仕掛けるような状況である。逆に特定の企業としか組まないという状況はビジネスの機会をかえって制約してしまう。

2000年代の日本映画の製作事業開発提携において検討の結果、企業の持つ企業間ネットワークの構造形態、関係特性と、関与した映画の平均的な業績の関連を見てみると、凝集的な紐帯に一定の効果が見られた。これは、日本映画の製作委員会の現状について示したように、常時、一定の企業と凝集的なクラ

スターを形成してそこで製作をしている企業の方が、そこで映画製作に関わるソフトな資源を相互利用できるとともに複数のメディアを用いて集中的な映画宣伝を行うことができるように活用型の学習を進めているので、業績の高さが期待できた。つまり映画製作に関する文脈に依存した知識とルーチンを共有している企業の業績が高い傾向が見えた。

今回の定量的分析結果と定性的分析結果の補完的な検討することで、映画ビジネスにおいて製作委員会を構成する大手配給会社・大手広告代理店や放送企業・映像製作会社とが組まなければ、集客力のある映像コンテンツを商品として供給できなくなる構図が明らかとなってきた。たとえば、大手配給会社はこれまで配給業務に加えて、映画宣伝の専門事業者としての確固たる地位を築いてきたが、マスメディアを有した製作会社あるいは製作機能を持つメディア企業の前ではその地位ももはや盤石なものではない。映画宣伝の主導権は分散し、必ずしも大手配給会社の手あるいは放送企業にあるわけでもなく、彼らが積極的にこれらの有力な企業同士で座組を組むようになったのには、第一にメディア・ミックスを主軸においた(1)映画製作リスクの分散保有と(2)より効果的な宣伝広告媒体能力の確保、(3)マルチユースによる収益源の多様化と拡大、という3点が挙げられる。

1980年代バブル期の企業の多角化路線とは異なり、例えばテレビ放送企業の側でも急速に広告収入が低下する中で、映画ビジネスへの積極的な姿勢が鮮明となり、強力な配給力を持つ大手配給会社との製作連携は歓迎され、リスク分散のために始まった製作委員会の仕組みは、より積極的な意味づけがなされつつある。その結果、製作委員会、すなわち大手テレビ放送局と大手配給会社、出版社、芸能プロダクションなどの座組が、映画製作の事業リスクをコントロールする軸として受け止められ、ひとつの形として今後も定着するような見通しが業界の中でももたれていることが明らかになった。今後、ますます加速する放送と通信の融合と制度変革の流れの中で、日本企業が行う映像コンテンツ産業のメディア・ミックスの論理について、国際的な見地から持続的に注視していく必要がある。

このことは、文化コンテンツ産業に於いてコンテンツ制作に関わる学習に効果的なネットワークのあり方を示していると思われる。ただ、これは、文化産業における提携のソーシャル・キャピタルの特徴を示すと思われるが、今後経時分析と国際比較を通じてより詳細に検討したい。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 3件)

①山田仁一郎・山下勝・若林直樹・中里裕美・中本龍市(2008)「現代日本映画産業における共同製作提携ネットワークの構造と業績:2000年代の製作委員会のネットワーク分析」*Working Paper No.135, Institute of Economic Research, Kagawa University*, 2008年7月

②Wakabayashi, N., M. Yamashita and J. Yamada (2009), "Japanese Networks for Top-Performing Films: Repeated Teams Preserve Uniqueness", *Journal of Media Business Studies*, 6(3), forthcoming

③若林直樹、山下勝、山田仁一郎、中本龍市、中里裕美(2008)「日本映画の製作提携における凝集的な企業間ネットワークと興行業績—2000年代の製作委員会のネットワーク分析—」京都大学大学院経済学研究科ワーキング・ペーパーJ-70

[学会発表] (計 4件)

①Naoki Wakabayashi, Masaru Yamashita, Yamada Jin-ichiro, Naoto Kanki "Social Capital for Highly Performing Film Projects: The Empirical Analysis of Japanese Filmmakers' Network" *IFSAM 9th World Congress, at the Fun Tang University, Shanghai, China, 27th July 2008*

②Yamada Jin-ichiro and Charles Wankel et al. "Making Large Global Collaborations Succeed" at *the Academy of Management annual meeting in Anaheim, on Sunday, August 10, 2008*

③牛丸元・山田仁一郎・穴澤務・神吉直人・山下勝「組織ネットワーク分析の可能性を探る—理論的展開と経営行動」経営行動科学学会、中京大学(名古屋)、2008年11月8日

④山田仁一郎・若林直樹「現代日本映画産業における製作提携の構造と業績:2000年代の製作委員会のネットワーク分析」日本経営学会第82回全国大会・自由論題、一橋大学、2008年9月6日

6. 研究組織

(1)研究代表者

山田 仁一郎 (YAMAMDA JIN-ICHIRO)

香川大学・経済学部准教授

研究者番号: 40325311

(2)研究分担者

山下 勝 (YAMASHITA MASARU)

青山学院大学・経営学部准教授

研究者番号：80348458

若林 直樹 (WAKABAYASHI NAOKI)

京都大学大学院・経営学研究科准教授

研究者番号：80242155